

政策自己評価と施策課題 (Ⅶ)

——北海道栗山町の事例報告——

上 田 道 明
関 谷 龍 子

〔抄 録〕

2003年の全国自治体首長アンケート調査で得られた知見をもとに、2004年以降ヒアリング調査を継続して実施、2009年度で延べ19の自治体を訪問した。本論文では、2009年度調査から、北海道栗山町の事例をとりあげる。

第1章では栗山町の概況と合併問題について触れられ、第2章では、栗山町が現在最も注目される理由である、同町の議会改革に焦点を当てる。同町の議会改革を紹介するとともに、あわせてそこから何を学ぶべきかを考える。第3章では栗山町で2000年から断続的に運用されている地域通貨「クリン」をとりあげる。これまで各地で地域通貨が行われた中で、継続運用されていること、課題に対応して仕組みを変化させていること、運用の現状と課題などについて報告される。

キーワード 議会基本条例、議会改革、地域通貨、エコマネー、クリン

は じ め に

佛教大学社会学部公共政策学科開設に際し、全国の自治体の首長を対象に「全国市町村まちづくりアンケート」を2003年9月～12月に実施した。翌2004年から、この調査で他の自治体からの評価が高かった自治体（手本にしたい自治体）を中心に、先進的な取り組みを行っている自治体へ毎年度ヒアリング調査を実施している⁽¹⁾。2009年2月26日には愛媛県内子町を、同年8月25日～28日には北海道伊達市及び栗山町を対象に、調査を実施した。本論文では、その中から栗山町の事例をとりあげることにする。栗山町をとりあげる理由は各章でも述べられるが、地域通貨「クリン」の運用に手を加えながら現在まで継続させていること、また全国に先駆け「議会基本条例」を制定して議会改革を行っていることにある。

1. 栗山町の概況と合併問題

北海道夕張郡栗山町は、空知管内・南空知圏域⁽²⁾に属し、農業を主産業とし、夕張市の西の入口に位置する自治体である。人口は 14,352 人、高齢化率は 28.9%（いずれも 2005 年）で、山間部の夕張市を除けば夕張郡の中核的な位置を占める。

1888（明治 21）年宮城県角田藩士が「夕張開墾起業組合」を設立してこの地に入植し、そこから 1890（明治 23）年「角田（かくた）村」と公称されることとなり、1893 年、隣接の由仁村に由仁・角田・登川（夕張）・長沼 4 村戸長役場が設置された。開田事業、二股炭礦開坑、奥地開発、栗山市街地区の商工振興などで、1900（明治 33）年には人口が 1,200 戸、5,000 人を越え、同年には戸長役場が角田村に単独設置となった。1902（明治 35）年、二級町村制が施行され、1907（明治 40）年一級町村に昇格した。

栗山は、隣接する夕張炭鉱の発展により石炭や事業用資材を運搬する目的で設立された夕張鉄道の経路となり、1930（昭和 5）年には札幌方面へ通じる函館本線野幌～夕張間が全線開通している。同様に、栗山町域山間部にも「角田炭礦」が開かれ産業が発展、人口は最盛期 20,000 人を突破し、1949（昭和 24）年には町制が施行され「栗山町」と改称した。1963（昭和 38）年には役場庁舎を角田から栗山へ移転した⁽³⁾。

1965（昭和 40）年頃からは人口が減少に転じ、1970（昭和 45）年には角田炭礦が閉山、その後は現在まで連続して人口減少が続いている。隣接する由仁町も、栗山町とほぼ同時期から同様な減少が続いているが、1960 年から 2005 年間の減少率が、由仁町は 50% であるのに対し栗山町は 62% であり、財政破綻の影響で人口の激減している夕張市を含めると、栗山町は相対的に夕張郡周辺での中核的役割を保持していると考えられる。なお同郡長沼町については、人口減少が 1995 年頃から転じて微増・横ばいが続いている（図 1）。

2003 年 7 月、夕張郡栗山町・夕張郡由仁町・空知郡南幌町の 3 町が任意の合併協議会を設置して合併協議を開始し、法定協議会へ移行して新市名を「東さっぽろ市」に決定した。しかし夕張郡長沼町がこの合併協議に加わらなかったため、飛地となる南幌町では 2004 年 10 月に住民投票が実施され、合併反対多数という結果となった。一方 3 町は同年 11 月に合併協定書に調印した。しかし住民投票の結果を受け南幌町議会は同月合併関連議案を否決したため合併は宙に浮き、南幌町長が辞職して合併を断念、3 町の合併協議会は 2005 年 3 月に解散した⁽⁴⁾。

その後、合併新法により北海道庁が示した合併推進構想を受けて、2008 年 5 月に前回と同じ 3 町の枠組で「南空知 3 町合併検討協議会」を設置し、合併協議が進められたが、南幌町の合併反対派住民から再び住民投票実施の請求がなされた。同年 12 月に行われた南幌町長選で合併推進派の現職が当選したが、2009 年 1 月に合併反対派の多い南幌町議会では住民投票

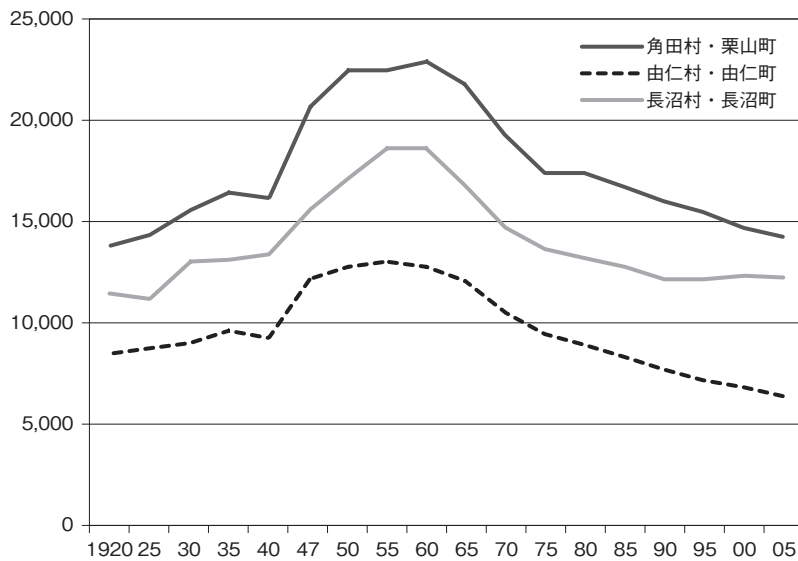


図1 夕張郡3町の人口動態
出典：国勢調査

条例案を可決、同年3月に住民投票が行われた結果、再び合併反対多数となり、同月末で3町の合併協議会も解散となった⁽⁵⁾。

2. 議会改革の先駆者—栗山町議会—

2.1. 「忘れ物」としての議会—なぜ栗山町議会に注目するのか—

連載7回目を数える本研究の「親研究」となっている「全国市町村まちづくりアンケート」は、全国の地方自治体を対象に自己評価を行ってもらうとともに、あわせて「お手本にしたいと考えている自治体」を回答してもらい、スコアにもとづき順位をつける、というものであった⁽⁶⁾。一連の本研究は、そこで上位にランキングされた自治体のなかから対象をピックアップして、さらに現地調査をあわせて行うという手法で進められてきた。しかし、今回の研究対象である北海道栗山町は、上位にランキングされている自治体ではない。それでいてなぜ栗山町が対象に選ばれているのか、まずはこの問いへの回答から本章をはじめたい。

過去、本研究が取り上げてきた自治体の大半は、何らかの注目される実績から高い評価を受けているのであるが、その取り組みの担い手に注目したとき、2つのパターンに大別される。すなわち、行政主導のパターンと住民主導のパターンなのであるが、問題はここに現れる。それは、顔を見せるべきもう一つの存在が現れていないことであり、さらに深刻なのはその影の薄さが半ば自明のように受け取られていることである。

あらためて確認すれば、アンケートで問われたのは手本にしたい「自治体」であった。本

来、自治体を構成するのは、住民、首長、職員、そして議会の4者であるはずである。何が忘れられているかは明らかであろう。問題は、自治体のなかにおける議会の存在感の薄さなのである⁽⁷⁾。

しかし、地方分権が進展するにつれて、また地域の自立や地域再生が喫緊の課題になるにつれて、議会改革の必要性も強く唱えられるようになってきた。たとえば第28次地方制度調査会は、その答申（2005年）のなかで「議会には、多様な民意の反映、さまざまな利害の調整、住民の意見の集約などの役割が求められており、議会の構成や運営において、議会の意思と住民の意思が乖離しないような努力が従前にも増して必要とされている」ことを強調する一方で、「住民参加の取り組みが遅れているといった指摘」があるとして現状への不満を示唆している。このような指摘が的を射ていることは、アンケートで上位にランクされた自治体に議会の取り組みが評価されている例が見当たらないこと自体が雄弁に語るものであろう。

しかし、アンケートが実施されてから経つこと7年。もしいま同様なアンケートが行われたならば、筆者の見るところでは、前回とは違った結果も予想される。それというのも、この間、注目される地方議会の取り組みが次々と現れており、つまりは議会の取り組みが評価された結果、上位に位置する自治体が出てくる予感があるのである。

それほどに議会改革が脚光を浴びつつあるのであるが、その端的な表れが、「議会基本条例」を制定する自治体の登場と急増である。議会基本条例が初めて制定されたのは2002年のことであったが⁽⁸⁾、以来同条例を定める自治体は瞬く間に広がりを見せている。現在では制定自治体は118を数え（2010年8月現在。自治体議会改革フォーラム調べ）⁽⁹⁾、なお多数の議会が続く構えを見せている。

ここに至って、今回本研究が栗山町を取り上げる理由が明らかとなる。そのなかでも、早期に制定され、かつ先進的な内容を備えたものとして評価されているのが栗山町条例なのである。その意味で、今次の議会改革は栗山町議会にはじまるといって過言ではない。事実、栗山町議会への視察は引きも切らない状態になっている。

本章は、議会改革の先駆者として栗山町議会に注目するものである。次節では、まず地方議会の一般的傾向を確認したうえで、当の「議会基本条例」とは何なのか、またなぜこのような条例の制定が求められたのか、という背景を述べることにする。

2.2. 地方議会の現状と「議会基本条例」

地方議会は、憲法93条に根拠を持つ必置の「議事機関」であり、意思決定機能、行政監視機能、政策立案機能の3つの機能を担うことが期待されている。しかし、一般に評判は芳しくない。意思決定機能については、（首長の）追認機関化していることがつとに指摘されており、行政監視機能を厳しく果たすには多くの議会が「オール与党化」している実態がある。政策立案機能に関しては、議員の間ですら立案が自らの仕事であるとはほとんど意識されてい

い有様である。

要するに、地域の将来を考えるにあたり自ら条例案を出すことも、行政側が提示したものに異を唱えることも、ほとんどない、というのが地方議会の実態なのである。しかし、多数の難題を抱える今日の地域に、「他の選択肢が存在しない」ということが果たして本当にありうるのであろうか。また、90年代以降市民オンブズマンが行った一連の行政への追及⁽¹⁰⁾は本来議会の使命ではなかったのだろうか。こうした社会からの疑問は必ずしも当の議会に受け止められてこなかった感があつたが、議会基本条例の広がりを見てとれるように、ここにきて議会の重い腰が上がりはじめた。

その背景の一つには、深刻な財政状況がある。この点については、いわゆる「夕張ショック」の影響が大きい。チェック機能を果たさない議会への不満は、わがまちの財政は大丈夫なのかという不安を介して、議員定数や報酬の削減要求という形で顕在化している。「平成の大合併」の際、合併を推進する側が「議員の数を減らせる」ことを申し合わせたように理由にしていたことは記憶に新しいところである。

実のところ、自治体財政のなかで議会関係の経費は一般に予算総額の1%にも満たないものであり、その意味では財政再建へ必ずしも大きな影響を持つものではない。その予算を削減することよりも議会に本来の務めを果たさせることのほうが財政再建に資する、という考え方もあるはずである。しかし、それだけのことですら住民に説明できていないことは、住民と議会がいかに疎遠な関係にあるかを示すに十分であろう。こうして財政難とこれを理由にした合併論議は、多くの議員に自分たちが「裸の王様」であることを知らしめている。

実際、栗山町にあって、改革のきっかけになったのは「（議員は）当選してしまうとそれっきりですね」という住民からの一言であつたという⁽¹¹⁾。そのような議会が復権を果たそうとするのなら、求められるのは、自治体のなかにおける自らの位置づけを明確に行うことであり、それを分かりやすく住民に提示することではないであろうか。多くの自治体行政は、自治基本条例の策定を通じて既にそのような責任を意識しているところであるが、議会基本条例はその議会版といってよいであろう。

加藤幸雄によれば、実際の議会基本条例は、①議員定数や定例会の回数などを規定した「議会組織基本条例」的なもの、②議会運営のあり方や原則を規定したもの、さらに①と②の両方を備えたもの（③）の3タイプに分かれるという⁽¹²⁾。栗山町条例は、加藤が「理想的」と評価する③のタイプに属するものであり、内容的には、自治体のなかでの議会の位置づけを行い、行政（首長・職員）との関係、住民との関係を明らかにし、また自らの運営をルール化する条例、となっている。次節では、その具体的な内容を見ていくことにしたい。

2.3. 栗山町議会基本条例

まずは条例の構成から紹介する。栗山町議会基本条例は、条例としては珍しく前文からはじ

まる形式で、全 9 章に分かれる 21 の条文から構成される。条文は、まずこの条例が栗山町のまちづくりに寄与することを目的としていること（第 1 章）からはじまり、議会が自由な討論の広場であるという原則を規定（第 2 章）した後、議会と町民の関係（第 3 章）、議会と町長の関係（第 4 章）と進んでいく。議員相互の関係については「自由討議」の拡大、さらには「自由討議」を通じての合意形成を強調し（第 5 章）、第 6～8 章では政務調査費や議会事務局体制など組織に関する規定を設け、最後に同条例の最高規範性と見直しのルールを規定して締めくくられている（第 9 章）⁽¹³⁾。

同条例には見るべき多数のポイントがあるが、逐条解説的なものは他の研究に譲るとして、以下では特に自由な討論が重視されていることを軸に紹介することにする。

まず注目されるのは、前文で、議会が（独任機関の首長とは異なる）合議制の機関であることに言及したうえで、対照的な性格を備える両者が協力するだけでなく競い合うことの重要性が強調されていることである。制度原理上、独任制がリーダーシップという点で勝るのに対して、合議制の強みは多様な視点から慎重な審議ができる点にある。まさにこの強みを生かすべく、「自由かつ達な討議をとおして」（前文）町政の論点や争点を発見することこそ「討論の広場」（前文および第 2 条②）である議会の使命であることを宣言している。

ここで生じるのが、「議会が『自由かつ達な討議』を行うことは当たり前のものでは」という疑問である。その点につき、この規定が有する意義をほんとうに理解するためには補足説明が必要であろう。実のところ、議会では「自由討議」は行われていない。行われているのは、いわゆる「討論」であって、地方議会という討論とは、案件に対する賛否を各議員が「一方的に」述べるだけのものでしかない。

このような「討論」がどのくらい評価に値するものかと問われれば、民主政論にあってここ 20 年近く注目されている **deliberation** という概念からこれに答えたい⁽¹⁴⁾。討議、審議、熟慮などさまざまに訳されているこの概念は、他者との意見交換の結果、当初の選好が変わることがありうることを重視する。その点にこそ討論の意義があるとすれば、従来の地方議会における「言い放し」の「討論」はおおよそ形骸化していたものと言わざるを得ない⁽¹⁵⁾。そのような実態があるからこそ、栗山町議会は、一見当たり前のように見える「審議し結論を出す場合、議員相互間の自由討議により議論を尽くして合意形成に努める」（第 9 条②）ことを改めて明文化しているのであった。

「討論の広場」という位置づけは、狭い意味ではこのような「自由討議」を行う議員相互の関係を意識したものでもあるが、「広場」での討論の相手として執行部側が意識されていることもまた同条例の見逃せないポイントの一つである。マスメディアが取りあげるなど特に社会の関心を惹起したのは、「一問一答の方式」の採用（第 5 条）と執行部側への反問権の付与（第 5 条②）であった。

前者は論点を明確にするため、質問もそれに対する答弁も一括して行うのではなく、一問ず

つ行うというもの。筆者も地方議会の議事録を読むたびに感じてきたことであるが、一括方式での質疑は何が回答されたのか曖昧になりがちで、その弊害を取り除くことが期待されている。

後者であるが、従来質問されたことに答弁することしかできなかった執行部側に、議長または委員長の許可を得たうえで反問の機会を認めるものである。実際には、反問権はまだ数回しか行使されていないとのことであるが、議員側に生じる「反問されるかもしれない」という緊張感は、質問の準備を入念に行わせるという形で質疑のレベルを引き上げているという。

地方議会における執行部と議会の応答について、元県知事としてのキャリアを持つ片山善博は、周到に筋書きが用意されるという意味でこれを「学芸会」「八百長」と揶揄している。そのような批判を克服するために、議場に真剣勝負を持ち込もうというこの改革が注目を浴びるということは、裏を返せば片山による揶揄が一定の妥当性を持つこと、またこのような改革が社会から求められていることの一つの証しであるといえよう。

このように、議員相互あるいは執行部を相手に、筋書きのない議論を行うことをこの条例は志向している。ただしこれで終わりでは、「討論の広場」にも看板倒れの印象は否めない。なぜならば、議員はまず住民の代表者なのであり、緊密なコミュニケーションが求められる相手はまず住民のはずだからである。もとより議会には一単独で地域全体を代表する首長と異なり一複数のメンバーシップを有する強みを発揮して、住民に身近な存在として地域の多様な利益や関心をくみ取ることが期待されている。また、裏を返せば上述のようにそれができていないこと＝住民との疎遠な関係が議会批判の要諦にもなっていた。

このように重要な町民との関係のために、同条例は様々な回路を設けている。少なくとも年に1回全議員出席のもと行われる「議会報告会」（第4条⑦）、町内の各種団体などと意見交換を行う「一般会議」（第4条②）のほか、参考人制度・公聴会制度の積極的な活用（第4条③）、請願や陳情を町民からの政策提案と位置付けてその意見を聴く機会を設けること（第4条④）など重層的に用意している。

これらのうち「議会報告会」と「一般会議」について補足しておく。「議会報告会」は2005年からはじめられたもので、全議員を3つの班に分け、町内の主だった12の公民館を舞台に、それぞれ分担して実施するものである。内容は、議会側がまず活動状況を町民に報告・説明し、その後は町民からの質問や要望に答えるというもの。担当する地域はくじ引きの結果で決まるため、議員が自らの地盤（出身地域や支援団体）で行う私的な報告会とはずいぶん趣の異なるものである。

「一般会議」は、常任委員会とも全員協議会とも異なる、各種団体や行政などを相手に自由に意見交換を行う協議の場である。開催については、先方から希望が出されるケースもあれば議会から呼びかけるケースもあり、相手方には経済団体や行政、また小中学校の教職員や町内の病院関係者など多岐にわたる名前が連なる。

このように、第4条の各規定が空文化していないことは特筆に値する。議会報告会にはその都度300人前後の町民が参加しており、一般会議は06～08年にのべ回数で20回行われているなどの実績を残している⁽¹⁶⁾。条文を「作文」することは造作のないことであるが、このように設けられた町民との回路が実際に作動しているところに、栗山町条例の意義が認められる。この点も含めて、栗山町の議会改革が持つ意義を次節でまとめることにする。

2.4. 栗山町の議会改革のポイント

栗山町の議会改革は社会に何を投げかけているであろうか。筆者なりの視点から、その意義を3点にまとめたい。

まず1点目であるが、あるべき二元代表制の姿を打ち出すことにより、従来の議会イメージからの脱却をアピールしていることが挙げられる。先に議会の使命として政策立案が意識されていないことを指摘したが、では逆に意識されてきたものは何かといえば、行政への「口利き」であったであろう。「口利き」の実効性を高めるためには、執行部側との対決姿勢よりはむしろ協調路線が望ましく、これが機関対立主義の本来の姿からは遠くかけ離れた地方議会の「追認機関化」や「オール与党化」をもたらしてきたといってよい⁽¹⁷⁾。

人口が増加し経済が成長し続ける状況では、そのような議会の役割も一定の意義を持ち、また支持も得られていたのかもしれない。しかし、これからの社会は従来のように右肩上がりを前提にデザインされるものではない。政治の役割も、積極的な「口利き」活動を通じて「あれも、これも」実現させることから、「あれか、これか」を選択することに変わらざるを得ない。

このような状況では、互いに異なる制度原理を備える2種類の政治的代表（首長・議会）を持つ政治制度に期待されるのは、機関対立主義の名前通りに、まさしく競い合うことである。つまり議会に求められるのは、首長にすり寄ることではなく、吸収した多様な民意を「討論の広場」で練り上げ、それを対案として提示することであろう。栗山町議会は全国に先駆けてそのようなスタイルを打ち出し、議会イメージの転換の必要を全国の議会へアピールしている。そのアピールが、どのくらい全国へと伝播するか、また定着するかは今後次第であるが、パイロット的に一つのスタイルを提示したことは評価に値する。

2点目に、住民との関係を重視することが単にポーズに終わることなく実践されており、さらにその成果が示されていることがある。およそ選出される政治家であれば誰でも有権者重視の姿勢を打ち出しているであろうが、リップサービスに終わる例もまた少なくない。その意味で、住民との対話が打ち出されてもそれが絵に描いた餅であればそれ以上の意味はない。

しかし、前述のように栗山町条例に設けられた対話のための制度には実際多くの町民が参加している。参加しているだけでなく、実際町政に影響を及ぼした例も現れている。筆者たちが同町で実際に聞いた話のなかで印象的であったのは、保育所民営化問題とゴミ有料化問題での議会の果たした役割であった。

保育所民営化については各地で住民の反対運動が起こされ紛争化している。栗山町でも民営化を打ち出した行政に対し町民のあいだから反対運動が起きているが、その後は他地域とは違った展開を迎えている。両者の間に議会が入っているのである。町民からの訴えを受けた議会は、町民との話し合いのなかで、民営化が理解を得られていないと判断。修正権を行使して、民営化を1年間延長する措置をとる。民営化はその後、委託事業者の選考に保護者が加わる過程を経て実現するが、このような軟着陸が果たされたのは議会の功績が大きい。

また、ゴミ有料化問題では、当初行政が提案したゴミ袋の大きさに住民から疑問の声が上がる。ここでも議会が住民の声をすくい上げ、結果ゴミ袋は住民が求めた小さなサイズのものに料金ともども変更されている。

地方自治にあって一般に住民から陳情がなされる場合、相手方はほとんど行政であろう。ではその行政の対応とはいえば、もちろん真摯に受け止めるケースもあるであろうが、一方でそのような声が庁内のどこかで握りつぶされればそれまで、というケースも少なくないと思われる。しかし、それでも大半の住民にとって選択肢は実質行政しかなかった。

その点、上記の2事例が示すのは、議会が開かれたものになれば、住民にとってもう一つの選択肢が生まれるということである。さらにその選択肢は、住民の声と行政の論理をコーディネートする可能性を持った存在であるということ、つまり要望を伝える相手として優れているということは大きな意味を持つ。実際、栗山町では議会が以上のような実績を積み重ねた結果、現在では住民の不満は（行政ではなく）「いろいろなものが陳情も苦情も優先的に議会に来る」ようになってきているという⁽¹⁸⁾。

このような回路が開かれれば、住民ばかりが恩恵を受けるわけではなく、議会側にもメリットが生まれる。それというのも、一言で機関対立主義とはいうものの、実際のところ議会が多数の職員を擁する行政に対抗するのは容易ではない。しかし、今日地域には行政が欲するほどの専門性を備えた人材も存在する⁽¹⁹⁾。そのような住民との連携は、それ自体議会の力となる可能性を秘めていることも指摘しておきたい。

3点目に、何よりも社会へのアピールとなっているのは、各条文が単なる「作文」に終わることなく実践されている、ということである。本章の冒頭で、議会基本条例の制定が相次いでいることを述べた。遅まきながら議会改革が動き出したこと自体は歓迎したいものの、ただし「ブーム」であるがゆえの危うさをはらんでいることは否めない。

なぜならば、議会改革は紙の上のものであっては意味がなく、実践されてこそはじめて価値を持つものだからである。しかし、何であれ着手されたものが定着するには時間がかかる。「瞬く間に」広がりつつある議会基本条例であるが、それだけにそのような準備や実践を欠いたなかで「作文」として制定されるにとどまっている例があるのではないかと、との危惧を抱かせるものがあるのである。

その点、栗山町条例は、条例制定時ですでにその8割の内容が実践されてきたものであっ

たことが明言されている。つまり条例化は、これから着手しようという改革のために条文を練った結果ではなく、「これまで積み重ねてきた改革の内容を風化させることなく今後も安定的に持続させ、さらに必要な改革を継続させるために、議会基本条例という法形式によって改革の理念と成果を制度化しておくのが良いと考えるようになった」結果のものであったという⁽²⁰⁾。

栗山町議会に続こうとする自治体は、このような姿勢こそ模範にすべきではないであろうか。各種の試みを制度化するために条例化は大きな意味を持つが、さりとて実践を欠いた条例化はそれ以前のものと言わざるを得ないからである。

2.5. 議会改革の現在とこれから

先に「視察が引きも切らない」と述べたが、栗山町議会では原則月に2回視察受け入れ日を設けており、議員が交代で事務局とともにその対応にあたっている⁽²¹⁾。筆者たちが訪ねた際も3つの議会議員団との合同視察という形であったが、その人気ぶりも、またそのような形（日程を限定しての合同視察）にならざるを得ないことも肯けたところである。

約2時間の視察の間、筆者にとって印象深かったのは、ホストたる各議員の説明や質問の受け答えの水準の高さであった。単に話術に長けているという話ではなく、中身のある内容を丁寧に関わりやすく表現できていることに－失礼ながら－驚いたのである。と同時に、これが議会報告会をはじめ「討論の広場」で鍛えられてきた成果であるのかと合点もいったところであった。

誰からどのような質問が飛び出すかわからない議会報告会のような場に臨むことは、議員にとって相当の試練であったと思われるが、その成果の一端が垣間見えたようであった。興味深いのは、このような形で議会が変わると、地域そのものが変わっていくことである。議会報告会がはじめた当初は、報告会に参加した町民から寄せられたのは基本的には町政への要望であった。しかし、議会改革、さらにこれと並行して進められた情報公開の成果として、4年目からは劇的に変化して、地域経営という視点からの発言が増えているという⁽²²⁾。議会が変われば地域が変わることの実例になっているといっていよいであろう。

その意味では、文字通り議員が町政を引っ張る存在へと飛躍している、ということなのであるが、それだけに生じている課題を一つ提示して本章を締めくくりたい。この間の各種の議会改革を通じて個々の議員がレベルアップしていることは、間違いない（本稿では触れられなかったが、例えば財政に明るくなければ議員を務めることはできない、という理由から各議員が専門家からレクチャーを受けた、というのはその一例である）。

それゆえ、結果としてはこの間のプロセスを共有していない人間には、議員になることはいよいよハードルが高くなっているのではないかと、という懸念があるのである。無論これから議員として地域に尽力しようとする人間には、現職に勝るとも劣らない準備が望まれるのである

が、志のレベルとは異なる次元の問題も散見される。

例えば、各種の政策や地域の現実を研究しようという議員に、報酬や政務調査費は不足なく用意されているのであろうか。また、これを補佐する事務局体制は十分なのだろうか。実際、視察の応対にあたっていた議員からも、それらの点については悲鳴のようなものが聞こえてくる。

順番を言えば、まずは議会の役割やその必要性について広く理解を得るところからはじめなければならぬ現実がある。しかし、将来を見据えては、「地域のために」という志を持った人間が必要以上に苦勞を背負うことなく、議員活動に勤しめる環境づくりも重要であると思われるのである。

3. 地域通貨「クリン」の現状と課題

3.1. 「クリン」について

栗山町で2000年から運用されている地域通貨「クリン」は、日本における地域通貨の草分け的存在であり、地域通貨のなかでも「エコマネー」と称されるものである。エコマネーは加藤敏春氏によって提唱されたもので、地域住民相互間で善意を交換・循環させることで、地域内の人と人のつながりや信頼の醸成、相互に支え合う地域社会の実現を目指している⁽²³⁾。本章では、「クリン」の現状と課題について述べることにする。

クリン導入時及びそれ以降の詳しい経過は文献に譲ることにするが⁽²⁴⁾、導入の目的について確認しておけば、栗山町では少子高齢化・核家族化が進行しており、コミュニティの希薄化、人々の結びつきの希薄化が進み始めている、コミュニティや人々のつながりを取り戻すため、町民と行政が協力して地域課題に取り組む、というものであった。

ここでいう「コミュニティの希薄化」の内実について述べておこう。栗山町は人口規模からしても、大都市部のような近隣関係の希薄さや断絶はあまり見られず、直接の顔見知りでなくても家族単位でなら認知が可能であるような地域社会である。近隣の付き合いも大都市部よりは頻繁であるといえる⁽²⁵⁾。ただ、世代間・地域間による交流やコミュニケーションの機会が減少しているため、「町という名の家族」として、町全体が家族のような関係づくりを目指そう、というのがクリン導入の目的である。

1999年に栗山町関係者が加藤敏春氏からエコマネーのことを聞き、同年に町で「エコマネー学習会」が開催され、加藤氏が講演を行った。その参加者を中心とした町民有志20名が「くりやまエコマネー研究会」を設立、2000年2月～3月に第1次試験流通（参加者250名）、同年9月～11月に第2次試験流通（参加者553名）、2001年9月～2003年3月に第3次試験流通（参加者767名）と、3次にわたる試験流通を実施し、延べ1600名近い参加者を得た。導入の端緒をつくったのは当時の町長や行政関係者で、研究会も行政主導でつくられた

が、第1次試験流通後は任意団体として住民サイドが運用を行ってきた。

第3次試験流通終了後、研究会を発展的に解消し、2003年5月に特定非営利活動法人「くりやまコミュニティネットワーク」となって本格運用 Ver.1 を開始した。Ver.1 は4年間継続されたが、2007年4月～10月にリニューアルのため運用を一時休止し、新たに参加者を集い「新・クリン」として再スタート、本格運用 Ver.2 として現在に至っている。

現在の法人会員は28名⁽²⁶⁾で、行政職員、商店主、退職者など様々な職業を持っている。クリンの参加会員は約700名である。NPO 法人の事業は地域通貨のほか、栗山ポータルサイト運営管理の受託、学校体育館開放事業の施設管理、町の施設「いきいき交流プラザ」の管理運営の受託、町議会中継のオンデマンド配信の編集、町議会の議事録作成など、行政と連携したコミュニティビジネス事業を行っている。事務局は現在、自営業の事務局長（専務理事）の事務所に置かれている。

行政との関係については、導入時の研究会の立ち上げに行政も関わり、NPO 法人化に際しては人的・金的支援も行われた。また現在の法人会員にも12名の町職員が参加している。NPO 法人化以後も補助金を受けていたが、現在それが打ち切れ、それと共に財政的には厳しい状態にある。

3.2. 「クリン」運用の仕組みとその変化

クリンは実際にどのように運用されているのか、現在に至る運用の仕組みとその変化についてみておこう。

(1) 第1・2次試験流通

2000年からの第1・2次試験流通では、参加者が提供できる「サービスメニュー表」を作成し、参加者はリスト表を見て、サービスをしてほしい人に直接電話で依頼した。クリン紙幣は1000, 500, 100の3種類で、スタート時に1人5,000クリン（第1次は20,000クリン）を配布、循環量や世代間の交換状況などを把握するため「交換手帳」の記入をもらった。終了後参加者にはアンケート調査を実施した。また第2次試験流通の際、「モデル推進地区」の設定、「エコポイント」の導入などを行った。

「モデル推進地区」とは、サービスの依頼に仲介の役割を担当する地区の「コーディネータ」をモデル的に置き、その人が地区内同士の仲介を行うというもので、地域の中で解決できることはその地域で行う、という理念を具現化させた仕組みである。推進地区に指定されたのは、町土地開発公社が田畑を区画整理し、分譲住宅として開発した南中里地区で、転入者が多く比較的地域の関わりが薄い地区である。

「エコポイント」は、クリンをためることの少ない高齢者などの会員が、スーパーマーケット・量販店7店での買い物の際にレジ袋を使わないと1ポイントを付与し、10ポイントで1000クリンを受け取る仕組みである。事務局では店舗からレジ袋の不使用について1ポイン

トあたり2円の寄付を受け、花を植える活動や環境活動の資金として使用した。現在でこそレジ袋不使用の取組みは広く普及しているが、この当時としては画期的なものであった。

（2）第3次試験流通以後

2001年以降の第3次試験流通とNPO法人化後の本格運用 Ver.1では、「コーディネータ制」「エコマネー支援システム」の導入、エコポイント協賛店の拡大、エコバッグの販売、住民参加による「里山づくり」事業への協力、モデル推進地区の拡大、介護保険事業者との連携などの取組みを行った。参加時に1人あたり3,000クリンと15枚綴りのエコポイントカードを配布し、サービスメニュー表と交換手帳は廃止した。

「コーディネータ制」は、モデル推進地区の制度を全面的に導入、すべて事務局がコーディネータとして仲介を行う仕組みに変えた。知っている人同士でもサービスがまかなえない場合や、知らない人同士のサービス提供に有効となる。サービスメニュー方式では同じ依頼でも知っている人に頼んでしまうことも多い。知らない人同士のやりとりを促進させることで、人間関係や交流が広がることを期したものである。また「エコマネー支援システム」は、事務局によるマッチングを円滑に進めるために開発された電子システムである。従来から事務局では、会員同士のサービスのやりとりにあたっては、事後に事務局から電話を入れ、時間の超過（依頼を受けた時間よりも拘束される場合）や、エコマネーの趣旨にあわないうような、金銭感覚のやりとりをチェックしていた。コーディネータ制へ移行してからも、サービス提供の事後に、必ずどちらかの当事者から様子を聞いて把握し、内容の充実を図っているということである。

エコポイント協賛店の拡大は、町内の商店街やコンビニなど、60店舗ほどの協賛店の加盟を得た。モデル推進地区の拡大は、地域単位でのリーダー（コーディネータ）養成と住民参加を勧めるためのものである。

介護保険事業者との連携は、介護保険制度が導入された当初、町内の事業者（主としてデイサービス）と連携し、事業者が会員になる形で、その施設へ「話し相手」「肩もみ」といったサービス提供が行われた。介護保険と組み合わせて保険外のメニューをサービス提供することも検討されたが、実現しなかった。事業者のサービス体制の進展と共に依頼もなくなり、第3次試験流通時のみで、その後は行われなくなっている。

（3）本格運用 Ver.2（現在の仕組み）

2007年からの本格運用 Ver.2では、参加者を一度リセットして新たに募集し、紙幣の種類をゴールドとシルバーに変更、エコポイントの廃止、グループ参加の導入、流通促進事業などが新たに制度化された。これは、第3次試験流通の始まった2001年以降、ほぼ同じ仕組みと参加者で継続されてきたが、地域の課題の変化、世代交代、そして2007年時の不況などの問題点が生じたため、あり方を検討した結果、仕組みや参加者を一新して再出発したものである。参加時には個人1人あたり3ゴールドクリン、グループには人数×3ゴールドクリンが配布される。

従来は 1000, 500, 100 の 3 種類の単位を使用してきたが、1000 クリン＝1000 円と受け取られたり、1 時間＝1000 クリンというように、金銭感覚で捉える人が出てきたため、単位を「ゴールドクリン」に統一、協賛金（1 口 5000 円）を出した企業には協賛企業クリンとして「シルバークリン」を発行することにした。紙幣には企業の名称や PR が掲載される。また、栗山町のまちづくりへのアドバイスとして、町への想いについてメッセージを記入した人に対しても、お礼としてシルバークリンが配布される。これは、地域企業との連携やクリン流通の活性化を目的としたものである。

エコポイント制度（レジ袋の不使用）は、社会的に認知され広く普及したことから、この制度を続けなくてもレジ袋の不使用は継続されると判断し、違う地域課題に取り組むため廃止することになった。

グループ参加の導入は、町内の 5 名以上のグループ単位で参加や依頼が可能になる仕組みで、個人では参加しづらかったり、サービスの依頼・提供に抵抗を感じる、という意見を取り入れたものである。この背景には地域活動のマンパワー不足があるという。町内の各団体による地域活動に、人的・能力的パワー不足が目立つようになり、個人対個人の仕組みだけに行き詰まりがみられた。また、個人でボランティアに参加する欧米とは違い日本では個人での参加に抵抗があるということも導入の理由である。

具体的には、小学校の学校単位、クラス単位で登録してもらい、総合学習の中で障害者の作業所でパン作りや販売の手伝いをする、高齢者施設や独居高齢者の除雪活動を行い、世代間交流を行うなどの例が挙げられる。また、小学校で地域通貨の説明を行う機会も設けられるという。小学生による高齢者などへの交流は、学校や地域で行事化もされているが、クリンの仕組みとして採り入れることで、1 回限りで途切れずに継続させるようコーディネートさせることも可能になる。

流通促進事業は、循環されず個人にたまったクリンの活用と、参加者へのサービスの一環として、町内で行われる各種の祭やイベントに NPO 法人が出店し、そこでクリンが利用できるようにするものである。活用されずに貯められているクリンを事務局が回収して元に戻し、参加者にもクリンを楽しめる仕組みである。クリンの具体的な利用方法はイベントごとにその都度検討される。

なお現在の仕組みでは、提供できることを登録するメニュー登録はやめ、趣味・特技を記入してもらい、それに基づいてマッチングを行っている。事務局は依頼者・提供者双方の趣味やクリンの使用状況などを重視してサービス提供の依頼を行う。1 回のサービスは最高 1 時間までで、1 回あたり 1 ゴールドクリン、もしくは 2 シルバークリンとなっている。マッチングは、何をしてあげるか、そのサービスが適切に行われたかということ以上に、相互のコミュニケーションづくりのきっかけをつくることを主眼に置いている。

3. 3. 「クリン」をめぐる課題

以上のように、クリンは数次にわたって仕組みを変化させてきている。それは、その都度あらわれる地域課題に対応しようとするプロセスでもある。クリンをめぐるいくつかの課題について述べる。

(1) 小地域活動

導入当初、モデル推進地区となった南中里地区に設けられた地区コーディネータは、仕組みの改革により町全体の「コーディネータ制」に改められた。事務局がマッチングに責任を持つこの仕組みは、新たな参加者同士の交流にうまく機能しているといえよう。しかし、町全体のつながりづくりと共に、小地域内でのコーディネートが可能になれば、小地域のなかでより生活に根ざしたサービスのやりとりや交流が生まれ、クリンの目的がより堅固なものに発展すると考えられる。

2007年の「まちづくり町民アンケート」でも、「日常の暮らしの中で抱える困りごとを解消するために住民同士の自主的な協力が必要か」との問いに対し、「必要」が70%にのぼっている。また「住民同士の協力関係を築くためには、どんなことが必要か」については、回答の多い順に「近所同士の交流を深める」が35%、「町内会・自治会が更に交流活動を深める」が24%、「町内会・自治会、関係団体と役場や社会福祉協議会が協力する」が25%などとなっている⁽²⁷⁾。

クリンのサービスについても実際、庭木の冬囲いの依頼に対し、離れた地区の人がサービス提供に応じたことを、依頼者と同じ地区の隣人が知り、なぜ自分に頼まなかったのか、という例があったそうである。事務局も、「地域コーディネータ」があつて小地域のなかでマッチングが行われ、解決できることは解決され、解決できない場合に町全体でマッチングをするのが理想的であるとの見解である。小地域内での交流と全域的な交流が必要に応じて、またケースバイケースで組み合わせられるようなあり方が、まさに理想的であるといえよう。

しかし現実には、地域コーディネータを任せられるような人材の育成が難しいという課題があり、実現には至っていない。現在は、南中里地区のようなモデル地区は設定されておらず、小地域における活動の拡大が課題のひとつといえよう。モデル地区の南中里地区で生まれた、高齢者たちによる防犯パトロール隊が、グループとしてクリンに参加し活発に活動していることが、そのことをよく体現している。

(2) 福祉サービスとの関係

クリンはこれまで、栗山町の福祉のまちづくりの一環として捉えられることが多かった。栗山町では実際、「福祉のまちづくり」として取り組みが行われてきた。1988年に町立北海道介護福祉学校を開設、公立の福祉専門学校として道内から学生を集めているほか、1990年に民間のグループホーム、1992年にデイサービスセンター、1993年に老人保健施設など、高齢者向けの施設が早い段階から設置された⁽²⁸⁾。1996年には町の総合福祉センター「しゃるる」も

開設している。また、バリアフリー住宅の促進、「いきいきコール」（テレビ電話システムを使い画面を通して高齢者に直接と話しかけるサービス）なども行われてきた。

地域通貨についても、2000年の導入時の町長は、エコマネーに介護保険制を補完する役割を期待しており⁽²⁹⁾、この年の「栗山町行財政改革大綱」に基づく実施計画にも、エコマネーを地域福祉活動の中心として支援することがうたわれていた⁽³⁰⁾。

一方、エコマネー活動の事務局サイドでは、必ずしも高齢者福祉・介護福祉の補完のみとは位置づけていなかったようである。最初に紹介したように、あくまで目的はコミュニティにおける人々の結びつき、関係づくりにあった。また実際の高齢者に関するサービス提供も、全体からすると必ずしも多かったわけではない。「くりやまエコマネー研究会」の会員も、福祉関係者以外にも教育、商店街、環境などの分野に関わるメンバーがおり、それぞれの分野におけるツールとして、活用方法を想定していたという。

また、少子高齢化の進行した現在、サービスの中身としては高齢者サイドがサービスを提供することの方が多く、高齢者がサービスを依頼するケースは減少しているという。事務局でも、知識・経験・技術を持った高齢者が豊富に地域のなかにいて、その人たちが活躍してくれる場を町につくることが大きな財産になると受け止めている。幼稚園から「高齢者と交流をして、昔の遊びなどを教えてほしい」という依頼があり、高齢者がこれに出向くようなケースが増えているということである。

さて、栗山町における地域福祉に関わる活動はどのような状況であろうか。栗山町社会福祉協議会では、除雪や声かけ運動などの「愛らぶ事業」、「ふれあいサロン事業」、生活支援員による活動などを行っており、またボランティアセンターの役割も担っている。このうち「愛らぶ事業」「ふれあいサロン事業」については、実施する町内会・自治会が少なく全町的な活動とはなっていないという。

また、ボランティアセンターに登録しているのは14団体494名、個人124名の合計618名であるが、団体による活動が中心であり、個人ボランティアの活性化は不十分な状況であること、今後はボランティアコーディネートの機能強化を図るとともに、児童生徒のボランティア活動の輪を拡げていく必要がある、と指摘されている⁽³¹⁾。

エコマネーとボランティア活動との違いは、双方向性・循環性と一方性の相違であるといわれるが⁽³²⁾、同じ地域の中でニーズとサービスの内容に大きな違いがあるわけではない。クリンは従来個人による活動が中心であったこと、逆に社会福祉協議会のボランティアは団体による活動が中心であったことから、従来の経緯はともあれ、少なくとも相互に情報交換や連携を行っていく必要があるのではなからうか。福祉ニーズに関しては、社会福祉協議会等との間で、機能や役割の分担も視野に入れた連携が検討されてしかるべきであろう。

もうひとつ指摘するとすれば、社会福祉協議会の小地域活動やボランティアと、クリンの参加者としては、住民層に違いがみられるのではないか、という点である。社協の「愛らぶ事業」

「ふれあいサロン」は町内会等の地縁組織を基盤としたものであり、社協は既存の地域諸団体との関わりも多い。一方クリンは住民活動であり、非地縁的・市民的性格が強い。そうだとすれば、社会福祉協議会の諸活動との機能・役割分担による連携が、双方にとって活動目的をより充実させることにつながるのではないだろうか。

(3) 地域通貨のあり方

最後に、地域通貨のあり方について述べておこう。クリンが開始された当初、地域通貨が全国的にブームになり、各地で実施されたが、現在は活動を停止したり、休止している例が殆どである。導入の目的が明確でないまま、地域活性化の手段として安易に飛びついた例も多かったと考えられるが、一定の軌道に乗った場合でも、地域通貨制度の維持・循環の維持に苦心するケースも多いという。これについて、クリンは次のようなスタンスを維持している。

地域通貨の運営に行政や補助がからみ、地域通貨の制度や循環の維持、あるいはサービス量の数字や実績が求められるようになると、それ自体が目的化してしまい、コミュニケーションのためのツールではなくなってしまう。そのため、クリンではサービスのやりとりの中身についてデータは把握するが、一定単位での通貨量の集計は行わないようにしている。クリンの目的ははっきりしており、地域通貨自体の維持・持続ではなく、住民間のコミュニケーションや交流の実現とその持続なのである。

もちろん、仕組み上サービス受給の片寄り（一方性）が生ずる可能性はあるので、そのために事務局がマッチングによってバランスをとっている。しかしそれをデータに基づいて行う、つまり需給のバランスを数字で完全に調整するのではなく、個々の参加者についての情報（ポイントの多寡、その他）を、経験的にマッチングに生かすような方法をとっているという。

エコマネーの提唱者加藤敏春氏は、エコマネーの発展段階として①相互扶助（交流）、②課題発見、③協働、を挙げている⁽³³⁾。このうち③の行政との協働、すなわち公民パートナーシップについては、町職員の参加と、クリン運用以外のコミュニティビジネスの分野（先述）において実現しているが、クリン本体については今後の課題であろう。一方、行政からの補助がなくなった現在の方が、原点に返り本来やるべきことができているのではないかと事務局では受け止めている。現在の仕組みで解決できない地域課題や、経済不況に対応し、経済通貨としての役割を期待する意見もあるというが、その場合は別組織によって行うべきである、との立場である。

運用開始からこれまで10年が経過し、住民間の交流について、形になった成果が得られたかどうか事務局に伺ったところ、具体的な活動やグループが立ち上げられたというような意味での成果はまだない、ということであった。これまで述べてきたように、クリンの取り組みは決して成果主義ではない。形になった成果を性急に問うことは戒められるべきかもしれない。長いスパンで見て、栗山町の住民間の関係や、地域のための住民活動が成熟していくことが、真のあり方なのであろう。その成熟によって地域課題が解決されてゆく姿を思い描きたい。課

題に対応してクリンを活用していく可能性はまだ多々あると思われる。（未完）

〔注〕

- (1) アンケート調査の結果は、瀧本佳史・遠州敦子・関谷龍子「政策自己評価と施策課題－全国市町村まちづくり調査報告－」『佛教大学社会学部論集』第 39 号，2004 年を，2008 年までの調査の経緯は，瀧本佳史・関谷龍子・谷口浩司「政策自己評価と施策課題（Ⅵ）－新潟県胎内市・柏崎市・上越市の事例報告－」『佛教大学社会学部論集』第 50 号，2010 年，を参照。
- (2) 4 市 5 町で広域行政機構「南空知ふるさと市町村圏組合」を構成している。
- (3) 栗山町ホームページ「栗山町について・概要」（<http://www.town.kuriyama.hokkaido.jp/kuriyama/gaiyou.html>）による。
- (4) 朝日新聞北海道本社発行，2003 年 7 月～2004 年 12 月『朝日新聞』記事，及びウィキペディア「栗山町」。南幌町は江別市に隣接し，1990 年代に札幌近郊のベッドタウンとして人口が急増する一方，町の財政状況が悪化していた。
- (5) 朝日新聞北海道本社発行，2008 年 11 月～2009 年 3 月『朝日新聞』記事，及び栗山町ホームページ「合併問題」（<http://www.town.kuriyama.hokkaido.jp/parliament/gappeimondai.html>）。江別・札幌の生活圏にある南幌町が，反対側（東側）の栗山町・由仁町と飛び地状態で合併することに對する反発が，前回と同じように強かったといえる。
- (6) 前掲，瀧本・遠州・関谷「政策自己評価と施策課題」。
- (7) 議会の改革が遅れをとっていることについて，神原勝は以下のように説明している。「1970 年代から多様な市民活動が登場し，受動的な市民像が次第に能動的な市民像に変化しはじめた。市民の変化は公選首長に対する政策責任の追及を呼び起こし，首長のありように変化をもたらした。そして 1980 年代，首長が市民の声を受容しても，政策の道具立てを担うのは職員だから，職員の政策能力が高くなければ自治体の政策水準は高まらないことが強く認識されるようになり，そのための研究ネットワークが無数に形成されるようになった。こうして時代状況の変化のなかで市民，首長，職員はそれぞれが自己革新せざるを得ない局面を経験してきた。これに対して議会の改革は遅れを取ってきた」。神原勝「議会が変われば自治体が変わる」中尾修・江藤俊昭編『議会基本条例』中央文化社，2008 年，所収，121-122 頁。
- (8) 名称は異なるが性格上議会基本条例と呼べる第 1 号としては「横須賀市議会会議条例」，また最初に「議会基本条例」を名乗ったものとしては「須賀川市議会基本条例」が，それぞれ 2002 年，2004 年に制定されている。加藤幸雄『議会基本条例の考え方』自治体研究社，2009 年，77-78 頁，参照。
- (9) 自治体議会改革フォーラム web site（<http://www.gikai-kaikaku.net/index.html>），参照。
- (10) 市民オンブズマン活動については，高橋利明「情報公開が政治を変える」筑紫哲也編『〈政治参加〉する 7 つの方法』講談社現代新書，2001 年，参照。
- (11) 橋場利勝「栗山町議会からのメッセージ」前掲『議会基本条例』所収，18 頁。なお，同条例の成立過程などについては橋場利勝・神原勝『栗山町発・議会基本条例』公人の友社，2006 年，が詳しい。
- (12) 前掲，加藤『議会基本条例の考え方』，83-84 頁。
- (13) 同条例は 2009 年までに 3 度にわたり改正されているが，ここで紹介している条例は，成立時ものであることをお断りしておく。
- (14) 上田道明「デモクラシーにおける『参加』と『熟慮』」日本政治学会編『年報政治学 1996 55 年体制の崩壊』岩波書店，1996 年，所収，参照。
- (15) 会派による党議拘束がある場合は，さらにこれに加えて形骸化の度合いを高めているといえよう。
- (16) 栗山町議会編「2009 年度 栗山町議会基本条例の誕生と展開」（視察資料），参照。

- (17) 本来、地方議会のなかに「与党」が存在することの奇妙さや、二代表制にあっては議会という機関そのものが首長の「野党」になるべきことは多数の研究者から指摘されているところである。一例として、大森彌『新版 分権改革と地方議会』2002年、参照。
- (18) 前掲、中尾・江藤編『議会基本条例』65頁。
- (19) 行政がそのような社会の資源を欲していることは、いわゆる「パブリック・コメント制度」の普及からも見てとることができる。それというのも、「パブリック・コメント制度」には、民主主義的な参加手続きという性格がある一方、「当該案件に関する専門家からの多様な情報・知識の収集手段として把握」される性格も持つといわれている。豊島明子「パブリック・コメントの意義と課題」室井力編『住民参加のシステム改革』日本評論社、2003年、所収、参照。
- (20) 前掲、神原「議会が変われば自治体が変わる」118-119頁。
- (21) 視察の内容や実績などについては、橋場利勝・中尾修・神原勝『議会基本条例の展開』公人の友社、2008年、第1章、参照。
- (22) 同上、33-34頁、84-85頁、参照。
- (23) 地域通貨の概要や事例については、嵯峨生馬『地域通貨』日本放送出版協会、2004年、『望星』「特集・地域通貨が創り出すもの」33巻3号、2002年3月、近年の動向については、岡田真美子編『地域再生とネットワーク』昭和堂、2008年、エコマネーについては、加藤敏春『エコマネーの新世紀』勁草書房、2001年、同『エコマネーはマネーを駆逐する』勁草書房、2002年、を参照。
- (24) 加藤敏春編著+くりやまエコマネー研究会『あたたかいお金「エコマネー」』日本教文社、2001年、166-220頁、佐藤真一「地域の活性化は行政との協働があつてこそ」前掲『望星』33巻3号、所収。
- (25) 2007年に栗山町社会福祉協議会が実施した「まちづくり町民アンケート」の中で近隣の付き合いについて調査がなされ、①趣味を共にする(7%)②困りごとの相談(7%)③家事やちょっとした用事(8%)④病気の時に助け合う(7%)⑤物をあげたりする(16%)⑥外で立ち話をする(22%)⑦挨拶する(30%)⑧あまり声をかけない(1%)⑨まったく付き合いしていない(1%)⑩その他(1%)、という結果であった。近隣の付き合いを行わないのは僅か2%程度となっている。栗山町社会福祉協議会『第4期地域福祉実践計画』2008年。
- (26) 役員を含む、2010年4月現在。くりやまコミュニティネットワークホームページ。
http://www.npo-kc.net/soshikigaiyo/soshiki_05_taisei.htm
- (27) 前掲『第4期地域福祉実践計画』2008年。
- (28) 現在町内に、特別養護老人ホーム1、老人保健施設1、グループホーム3、介護付き高齢者住宅1、町立養護老人ホーム1などが、介護保険サービス事業所として、通所介護4、認知症通所介護1、訪問介護4、居宅介護支援4、町地域包括支援センター1などがある。
- (29) 前掲『あたたかいお金「エコマネー」』193-196頁。
- (30) 大坂祐二「栗山町におけるコミュニティ形成と地域通貨『クリン』の課題」
- (31) 以上は前掲『第4期地域福祉実践計画』2008年、による。記載は2008年時点のものである。
- (32) 前掲『あたたかいお金「エコマネー」』38-40頁。
- (33) 前掲、加藤『エコマネーはマネーを駆逐する』320-321頁。

〔付記〕

本研究は社会学部公共政策学科開設に際してのアンケート調査、並びに継続的なヒアリング調査に基づく成果である。後者は、2009年度関谷龍子が佛教大学特別研究費の助成を受け行

ったものである。調査に際しては、関係の方々に多々ご面倒をおかけし、またご配慮をいただいた。ここに謝意を表したい。

本稿の文責は、「1 栗山町の概況と合併問題」「3 地域通貨『クリン』の現状と課題」が関谷龍子、「2 議会改革の先駆者－栗山町議会－」が上田道明にある。

（うえだ みちあき 公共政策学科）

（せきや るね 公共政策学科）

2010 年 10 月 12 日受理